

外部評価委員の意見と本校の回答

目標 1 多様な担い手や労働力の確保

項目	事項	委員からの意見	本校の回答	
1 新規就農に関する相談及び支援・指導体制の整備	1 農起業支援ステーションによる就農相談の実施	今後は新規就農において雇用就農も重要と考える。雇用就農を増やすために他業種からの参入に尽力いただけると、農業界が活性化すると考える。	昨年度、企業からの参入相談は23件あった。引き続き、新規参入を希望する企業には丁寧に相談に乗り、新規参入につなげていきたい。	
	2 円滑な就農に向けた研修等への誘導支援	新規就農希望者を農起業支援ステーションから農起業支援センターの二次相談に移行し、就農までつなげていくことが重要である。	各地で取り組まれている就農支援体制の紹介など、栽培品目と就農地域が具体化できるように働きかけ、実際の就農までつなげていきたい。	
	3 新規就農者情報の共有・活用による担い手の確保	新規就農に夢を描いてくる者がいるが、無駄な失敗を減らすためデータベースには失敗例も取り上げて欲しい。	就農相談の中で成功事例と合わせて失敗事例も取り上げ、新規就農の実態がわかるようにしていきたい。	
2 意欲の高い学生等の確保に向けた魅力ある学校づくり	1 県民や地域に開かれた学校づくり	農大祭や販売実習、体験講座は学生にとって成就感や達成感を得られる貴重な機会となる。引き続き、外部の意見を聞き、自分たちの農場経営の改善に繋げ農業後継者としての意思を高めて欲しい。	ご意見のとおり、今後も引き続き、様々な企画プログラムを通じて農業後継者としての意識向上に努めていきたい。	
	2 情報発信の強化	オープンキャンパスの参加者は40%も増加しており、他の項目と比べて努力が足りないことはなく、A評価でよい。	ご意見のとおり、評価をAに変更することとしたい。	
	3 農大ブランドづくりによる農大バリュー(価値)の構築	カリキュラムはJAや農業関連会社等の農業を支える側で働きたいという学生の意向も踏まえて考えていく必要がある。		1年生のうちに面談を行い、将来の進路希望を把握している。個々の学生の希望に合った進路指導に取り組んでいきたい。
		専業農家の学生が減る一方、非農家や女子学生が増えている。非農家の学生が就職に有利になるようなカリキュラム等を考えて欲しい。		今年度から開始した「農業基礎演習」や「スマート農業技術」等の検証及び新たなカリキュラムを検討していきたい。
		県外から入学希望者があることは愛知県の誇りである。県外からのニーズにどう対応していくかが今後の課題である。		今後も引き続き、愛知県の魅力を発信できるようブランドづくりのための学習や研修を実施していきたい。
4 農業高校等の連携強化	農業高校との連携が進む。ネットワークを整備し、高大連携のプロジェクト(研究)活動を促進したい。	農大(ほ場)のネットワーク整備を進めるとともに、プロジェクト発表会や卒論発表会等への相互参加を推進し、引き続き農業高校との連携を強化していきたい。		
5 時代に対応した入学制度の検討	入学志願者数が増えた要因について分析し、次年度に生かしていくことが重要である。	農業高校ごとに専任職員を決めて連携強化を図るなど次年度においても引き続き取り組んでいきたい。		

目標2 地域農業を支える人材育成及び就農支援

項目	事項	委員からの意見	本校の回答
1 学校教育の充実	1 多様な学生に対応したカリキュラムの強化	多様な学生が入学する中で、学生シートを作成し指導に生かされていることは良いことと思う。特徴のある学生については出身高校にお問い合わせを欲しい。	ご意見のとおり、特徴のある学生については高校に問い合わせながら、指導に務めていきたい。
	2 専攻実習等を通じた技術・経営力の向上	GAP教育に加えて、SDGsの観点を教育内容に取り入れると学生の興味関心を引き出しやすくなると思う。	GAPにSDGsの観点を加えることは学生の興味が高まると考えられ、検討していきたい。
2 学生の就職・就農の支援	2 就農指導・相談体制の強化	難しいと思うが、学生が就職した企業の追跡調査（3年5年後の離職状況など）が分かるとありがたい。	令和3年度に雇用就農した学生の定着状況に加えて、合同就職相談会に参加する企業についても定着状況の追跡調査に努めていきたい。
	3 法人就農の開拓推進	農業高校から進学する生徒は、後継者だけでなく、雇用就農や農業関連企業への就職希望が多いと思う。就職に繋がる関連企業の開拓をお願いしたい。	農業改良普及課からの情報や求人のお問合せがあった機会を利用し、新規就職先の開拓も継続して行う。

目標3 地域農業を担う農業経営者の育成支援

項目	事項	委員からの意見	本校の回答
I 経営の発展段階に応じた体系的な研修の充実	1 農業経営の発展に必要な知識や技術に関する研修の充実・強化	今後のスマート農業でも活用できるドローンの免許取得を通常より割安で開講できると良いと思う。	まずは本校学生を対象として、農業機械メーカー等の協力を得ながら、ドローン操縦に必要な知識・技術等の実習が行えるよう、検討していきたい。